

引き続き、新興国が世界経済を牽引

Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

IMF(国際通貨基金)は1月26日に発表した最新の世界経済見通しの中で、「前例のない規模での経済刺激策などに支えられ、実体経済は回復している」として、2010年の世界経済の成長率予想を3.9%と、前回(昨年10月)見通しから0.8ポイント上方修正しました。また、2011年は4.3%との見方を示しました。

今回の見通しで、新興国における2010年の経済成長率が6.0%に上方修正されましたが、世界的な景気後退局面から、いち早く抜け出した新興国経済の力強さが、改めて示されるものになったと考えられます。また、IMFは世界経済について、多くの先進国は景気回復力が弱い反面、新興国などは、好調な内需に支えられ経済活動は比較的力強いものになると予測しており、今後も新興国が世界経済を牽引していくことが期待されます。

なお、IMFでは、見通しの上振れ要因として、①信用市場の信頼回復などによる予想以上の市場心理の改善、②米国の新たな雇用促進策などによる米国ならびに世界経済成長への寄与、などを挙げています。一方で、下振れ要因として、①時期尚早の景気刺激策からの出口戦略、②先進国における金融システムや住宅市場、雇用環境の悪化、③財政悪化に対する懸念による金融市場の不安定化、などを挙げています。

経済成長率の変化は、各国・地域で株価の動きに大きな影響を与える可能性もあることから、上記の上振れ・下振れ両要因に注目する必要がありますが、中長期的な観点からは、ファンダメンタルズが堅調であるとみられる国・地域を選好していく必要があります。

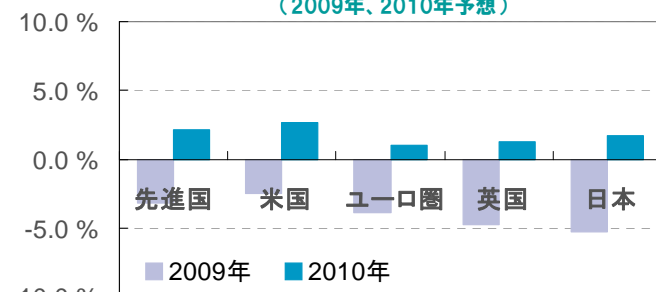
IMFの世界経済見通し

(白背景部分は2009年10月時点の予想との比較)

| | 2008年 | 2009年 | 2010年予想 | | 2011年予想 | |
|-------|-------|-------|---------|-----|---------|------|
| 世界 | 3.0% | -0.8% | 3.9% | 0.8 | 4.3% | 0.1 |
| 先進国 | 0.5% | -3.2% | 2.1% | 0.8 | 2.4% | -0.1 |
| 米国 | 0.4% | -2.5% | 2.7% | 1.2 | 2.4% | -0.4 |
| ユーロ圏 | 0.6% | -3.9% | 1.0% | 0.7 | 1.6% | 0.3 |
| 英国 | 0.5% | -4.8% | 1.3% | 0.4 | 2.7% | 0.2 |
| 日本 | -1.2% | -5.3% | 1.7% | 0.0 | 2.2% | -0.2 |
| 新興国 | 6.1% | 2.1% | 6.0% | 0.9 | 6.3% | 0.2 |
| アフリカ | 5.2% | 1.9% | 4.3% | 0.3 | 5.3% | 0.1 |
| 中・東欧 | 3.1% | -4.3% | 2.0% | 0.2 | 3.7% | -0.1 |
| ロシア | 5.6% | -9.0% | 3.6% | 2.1 | 3.4% | 0.4 |
| アジア | 7.9% | 6.5% | 8.4% | 1.1 | 8.4% | 0.3 |
| 中国 | 9.6% | 8.7% | 10.0% | 1.0 | 9.7% | 0.0 |
| インド | 7.3% | 5.6% | 7.7% | 1.3 | 7.8% | 0.5 |
| 中東 | 5.3% | 2.2% | 4.5% | 0.3 | 4.8% | 0.2 |
| 中南米ほか | 4.2% | -2.3% | 3.7% | 0.8 | 3.8% | 0.1 |
| ブラジル | 5.1% | -0.4% | 4.7% | 1.2 | 3.7% | 0.2 |

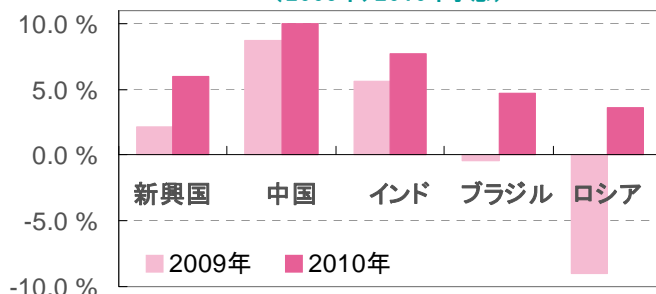
先進国の経済成長率

(2009年、2010年予想)



新興国の経済成長率

(2009年、2010年予想)



(出所: IMF「World Economic Outlook Update, January 2010」)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。